



—東地中海地域ニュース—

ヨルダン：抗議行動に関する分析

(9日付ヨルダン・タイムズ紙)

9日付ヨルダン・タイムズ紙は、最近の抗議活動の状況について分析記事を掲載している。概要は以下の通り。

過去1カ月の街頭での抗議活動参加者の減少は、静観アプローチ、デモ中の暴力の発生および地域情勢に起因するという見方がある。

1. 野党および新しい反対勢力は、過去3週間抗議行動を実施していない。民主人民統一党青年リーダーであるファーヘル・ダアスによれば、3月25日の出来事（注：「3月24日若者運動」と国王支持派および憲兵隊との間で発生した衝突）以来、抗議行動参加者の数が減少したのは明らかであるようだ。
2. ジャーナリスト兼コラムニストのラミス・アンドーニは、3月25日の出来事以降、抗議行動反対派が、抗議行動参加者は反体制派であり、ヨルダンをパレスチナ代替国家にしようと試みるイスラム主義者であると主張したことで、パレスチナ系と東岸系の分裂を拡大したと述べた。また同人は、政党および改革派は、この時期での抗議行動は分裂を大きくしかねないとの考えから、抗議行動を実施しないという決定を行ったと述べた。
3. ブロガーであるナーセム・タラーウネによれば、3月25日の出来事以降、改革に関する議論から、誰がより国に対して忠誠かに関する議論に移行したようである。
4. ヨルダン大学戦略研究所のムハンマド・マスリー研究員によれば、新しい反対派グループは現在、これまでの抗議行動の経験とそれについてどのような間違いがあったか評価を行っているようである。
5. チュニジアおよびエジプトにおける平和的な権力移行は、その他のアラブ諸国では起こっていない。マスリー研究員によれば、ヨルダン人は、リビア、イエメン、シリアの状況から、要求が必ずしも達成されるわけではないことを知ったようである。
6. タラーウネは、リビア、イエメン、シリアの情勢は、ヨルダン人が街頭での抗議行動に参加するのを阻んでおり、普通のヨルダン人は、自由を得るために安定をリスクにさらす用意ができていないと述べた。また、ヨルダン人は治安と安定に特に注意を払っており、治安と安定の重要性については教育システムによって教えられ、一般的に受け入れられていることであり、政府はこの要素に簡単につけこむことができると述べた。
7. タラーウネは、夏が近づき若者がサッカー観戦等のほかの活動に忙しくなると、抗議行動は次第に姿を消すと見ている。

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799